

## 令和4年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第3回商工業部会 議事概要

日時：令和5年2月6日（月）13:30～15:30

場所：高知城ホール「多目的ホール」

出席：委員11人中、7名が出席

議事：第4期産業振興計画〈商工業分野〉の取り組み状況等について

- (1) 商工業分野の令和4年度の進捗状況及び令和5年度の強化のポイント
- (2) 連携テーマのプロジェクトの令和4年度の進捗状況及び令和5年度の取り組み

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

### 【意見交換の概要】

（山崎 副部会長）

- ・観光客が利用する交通手段の内訳と、交通機関ごとの観光客を呼び込む作戦があれば聞かせていただきたい。

（松岡 商工労働部長）

⇒観光振興部に確認のうえ、後日伝えさせていただく。

（廣末 部会員）

- ・商店街のデジタルデータ活用の取り組みについては、商店街のデジタル化先進地から講師を招いた勉強会を開催するなど、徐々に組合の機運が醸成されてきている。
- ・中山間地域の空き店舗活用について、売れる商品・サービスを持っていないければ、空き店舗に出店しても売上は見込めない。売れる商品等を持っている人をいかに出店につなげていけるかが重要。

（松岡 商工労働部長）

⇒商店街のデジタルデータは、データを使う商店街の方々にメリットを感じてもらうことが何よりの成功であると考えている。引き続き、一緒に汗を流させていただきたい。

⇒中山間地域は元々経営状況が厳しいということは承知しており、来年度施策を充実させていくところだが、委員のご意見は何より肝要であると考えている。今後も充実のうえにさらに充実を重ねた対応をしていかなければならないと認識している。

（西山 部会長）

- ・魅力ある、売れる商品の品揃えを成していくためには、やはりそれを担っていく人が重要。
- ・中山間地域への企業誘致や担い手の確保の面では、「地域おこし協力隊」が地域の核になる人材であるということを明確に訴えられれば強みとなる。また、「地域おこし協力隊」と地元の方々との新しいパートナーシップが構築されることにより、事業の展開がスムーズになり、成果も見えやすくなるのではないかと。

(中城 部会員)

- ・商店街のデジタルデータ活用の取り組みは重要なテーマと理解しているが、人流計測機器の導入だけでは商店街が活性化していくことにはならないのではないか。
- ・高知の商店街が元気がないのは、ネット通販やECサイトなどで自宅で買い物ができるようになり、商店街に人が行かなくなっているのが最大の原因ではないか。商店街が活性化するには、商店街に人が来るようにしなければならず、そのためのデジタル技術の活用が重要ではないか。
- ・活性化に向けた取り組みを行うことで人流に変化ができ、その変化を検証するのに人流計測機器が生きてくる。取り組みの順序が逆なのではないか。
- ・令和5年度実施予定の調査では、人流計測機器の導入に必要な比較検討に加え、商店街の活性化にはどのような施策が効果があるかについても調査していただきたい。

(濱田 商工労働部副部長)

- ⇒人流計測機器の導入だけで商店街が活性化されるものではないことは重々承知している。まずは各店舗でのデジタル化に取り組んでいただくことが重要であると考えており、例えば顧客台帳のデジタル化やPOSシステムの導入など、コンサルタントにも入ってもらい様々な事情にも個別に対応しながら、より多くの客を店舗の中に取り込んでいけるよう支援していきたい。
- ⇒また、商店街への来客数自体を増やしていくことも大変重要だと思っている。人流測定機器の導入により、商店街でのイベント開催の効果の測定やターゲット層が集まったかの検証をすることができるようになり、商店街の活性化策と併せてこれらを実施することでさらに効果が高まるものと考えているため、いただいた意見を参考にしっかり取り組んでいきたい。

(久松 部会員)

- ・企業の事業戦略は、製品開発、生産性の向上、人材の確保など、事業を継続していくうえでの全ての基本となるものである。事業戦略の策定・見直しをする中で、本質的な課題を把握し、対策を検討することが重要。

(栗山 産業振興センター理事長)

- ⇒事業戦略については、各企業の課題の解決に向け、コーディネーターが様々なアドバイスをしながら伴走支援しているが、新型コロナや原材料価格高騰等の影響もあり、事業戦略策定後5年間で達成率100%という目標に対して約50%程度で推移している。こうした外部環境の変化やデジタル化の動きなどへ対応するため、県と協力し補助金の活用も進めていきながら、企業と産業全体の状況に応じた事業戦略づくりや、戦略の再度の見直しをしながら伴走支援し、企業の目標達成率を上げていきたい。
- ⇒取引先が1社に依存しているような企業は、その発注がなくなれば事業が立ち行かなくなってしまうため、新規顧客の開拓や構造転換など新たなチャレンジを促すことについて、毎月の事業戦略支援会議でも話をしながら、しっかり伴走支援をしていきたい。

(中川 部会員)

- ・まだ県内ではDX（デジタル・トランスフォーメーション）の事例が創出されていないということだが、DXの定義をどのように考えているか。

(別府 産業デジタル化推進課長)

⇒経済産業省によると、「DXは、データとデジタル技術を活用し、製品やサービス、ビジネスモデルを変革すること。」が一般的な定義づけとされている。他方、他県の事例や報道で出てくるDX事例を見ると、これは新たなサービスと言えるのかというようなものも見受けられ、線引きは非常に難しい。

⇒先の12月補正において創設した補助金のデジタル化加速枠の基準では、経済産業省の定義に倣い、製品やサービスの新たなビジネスモデルの変革という位置付けをして募集しているところ。

(中川 部会員)

・ある県内企業で働いていた外国人労働者が県外企業に転職した後、「県内企業の方々が優しくて良い」という理由で戻ってきたという話を聞いた。今、働いている人たちを大切にすることで、賃金以外の魅力として訴求できるのではないか。外国人生活相談センター(ココフォーレ)にはどのような相談が寄せられているのか。

(中山 雇用労働政策課長)

⇒外国人生活相談センターへの相談は、入国手続や在留資格、雇用の関係が多いと聞いている。また、社会保険や税金の支払いなど生活関係の相談も幅広く寄せられている。

⇒最も多い在留資格についての相談は、特定技能や技能実習生の期限が切れた後どうすればよいのかといった質問に対して、出入国管理庁とも連携をとりながら丁寧に回答し、解決を図っている。税金や子育てなどの生活関係の質問についても、関係機関を紹介したり、実際に役場に同行して通訳したりしているが、このように外国の方が安心して生活できる相談体制を作ることが、高知県を選んでいただける環境の整備につながるものと考えている。引き続き、法律相談の充実など外国人の相談窓口のチャンネルを多くし、しっかりとした相談体制を整備していきたい。

⇒高知県の良さをPRするプレゼン資料も作成しており、賃金以外の魅力も改めて発信していきたい。また、日本語教育についても、やさしい日本語の活用についてのセミナーを企業と一緒に開催したところであり、外国人が生活しやすい環境づくりに取り組んでいきたい。

(中川 部会員)

・高知大学生にも県内就職希望者はいるが、全員が県内企業に就職できてはいない。学内の就職室やハローワーク、ジョブカフェなど相談場所はあるが、学生はどこに相談すれば、最も適切な、希望する企業とマッチングすることができるのか。また、大学として何かできることはあるか。

(太郎田 商工政策課長)

⇒県内外の学生を含め、県の就職支援ポータルサイトで「高知求人ネット」学生サイトというものを設けており、まずはこうしたところに目を向けてもらえるよう、日頃から県内大学の皆様と情報共有・連携をさせていただいているところ。

⇒県内出身または県外から来ている県内学生に県内企業を知ってもらい愛着を深めてもらうため、例えば高知大学においては、地方創生推進士を育成する取り組みについて県としても協力させていただいており、このカリキュラムの一環で、学生が県内企業を訪問し、動画による取材を通じながら県内企業を知り、その成果を発表し合うという取り組みを今年度実施している。また、県立大学においては、この2月に県内企業の経営者2名の方にお越しいただき、県内企業の魅力や高知県で働くこと

の楽しさを経営者トークといった形で語っていただくという取り組みも実施している。引き続き大学とも連携しながら、県内企業への愛着を深めるための取り組みを継続していきたいと思っているので、ご協力をよろしくお願いしたい。

(森澤 部会員)

- ・デジタル化の推進については、個社ごとのデジタル化の取組内容を客観的に評価のうえ、成功事例を横展開していけばデジタル化の取り組みが広がっていくのではないかと。積極的な情報提供をお願いしたい。